

戦後80年！！ 戦争の歴史的事実を忘れず、

子どもたちの平和な未来を創るため、「平和・環境・人権・民主主義」を守り抜こう！

本日、太平洋戦争が終戦して 80 年を迎えた。太平洋戦争は、日本では 310 万人が犠牲となった。とりわけ、東京大空襲では、約 100 万人が罹災し、死者・行方不明者は 10 万人に達している。また、米軍の原爆による死者は広島 14 万人、長崎 7 万人となっている。さらには、日本軍が他国市場拡大のために中国や東南アジアなど他国侵略を行った結果、アジア太平洋各国では 2,000 万人以上が犠牲になっている。そういった犠牲の上で、「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」を基本とした日本国憲法は創られている。そして、憲法下での日本であったからこそ、戦争をすることなく平和な 80 年を迎えている。

世界では戦争が終息することなく、市民が犠牲となっている。ウクライナでは、ロシアによる軍事侵攻から 40 万人が死傷し、10 万人が死亡したと言われている。本日、米トランプ大統領と露プーチン大統領との会談が行われたが、「領土交換」はゼレンスキー大統領が拒否すると訴えている。パレスチナ自治区ガザ地区では、死者は 6 万以上に達した。うち 1 万 8592 人は子どもである。また、食料難による飢餓のため死者は 154 人に上り、うち 89 人は子どもとなっている。イスラエル内閣はパレスチナ自治区ガザ地区全域の掌握計画を発表した。一方、この計画では紛争を激化させるとして、豪・仏・英・加などがパレスチナを国家承認する方針として表明している。また、イスラエル国内でも紛争終結を求めるデモに 10 万人が参加しているなど、イスラエル国内外から強い反発の声が広がっている。米・トランプ大統領が世界各国に「関税戦争」を仕掛けている一方で、米軍は 7 月 9 日から 8 月 11 日にかけて、中国の台湾併合を意識した大軍事演習を日本本土や太平洋の広大な広域で実施し、日・韓・豪・加・英が参加している。一方、中国軍とロシア軍は露・ウラジオストク周辺の日本海海域で 8 月 3 日から 5 日まで合同軍事演習を行っている。

日本においては、7 月に行われた日米関税交渉における「米国からの軍事装備品の購入」についてトマホークミサイルや F-35 戦闘機といったアメリカ製の防衛装備品を年間数十億ドル(数千億以上)規模で追加購入する合意に至った。また、自民党西田議員の「ひめゆり歴史書き換え」発言や参政党塩入議員の「核武装安上がり」発言など、戦争により犠牲になった方々への気持ちを蔑ろにした発言を行った。7 月の参院選では「日本人ファースト」「核武装」「天皇の元首化」を謳った参政党が躍進した。参政党は、憲法草案を「創憲」として発表している。これは、国家観・人権観・主権構造は大日本帝国憲法と本質的に同じである。また、「日本人が貧しくなったのは、不当に優遇される外国人が増えたからだ」といった主張をしている。国内の少数派を社会問題にして多数派の支持を広げる手法は、国民の恐怖や敵意をあおって独裁体制を固めたヒトラーやスターリンそのものである。さらに、「日本人ファースト」は自らの主張に異を唱える人々を排斥している。そのことは、アメリカにおけるトランプ大統領やドイツ・イタリア・フランスなど欧米の先進国でナショナリズムが台頭していることも関係している。今まさに自国至上主義ともいえるファシズム体制に向かっている。

私たちは、「沖縄平和研修」「広島平和研修」「長崎平和研修」を通じて過去の戦争の事実を学んできた。また、「土佐自由民権研修」において日本国憲法の草案は、土佐の自由民権運動家「植木枝盛」による憲法案を引用していることを学び、決して GHQ が作成した憲法ではないことを学んできた。JR ひがし労は、あらゆる市民団体と連帯して市民が犠牲となる戦争や憲法改正に反対していく。戦争の歴史的事実を忘れず、子どもたちに平和な未来を創り出すために、横断的労働組合を創造して「平和・環境・人権・民主主義」を守り抜いていく！

2025年8月15日

J R 東 労 働 組 合